

総括質問

BSEに関わる老廃牛対策は



山崎 文久議員

山崎 文久議員 昨年九月十日に、国内最初のBSEの感畜が発生、以来その及ぼす影響は計り知れない。老廃牛を販売しようとしたら、ただ同然の価格で、また、飼育してもエサ代がかかり、農家はどうしようもない状況であるが、本町の老廃牛の状況はどうか。

北村町長 老廃牛の価格は暴落し、農家にとっては大きな痛手となっている。また、乳廃牛の場合でも、と畜場の受け入れがストップしており、現在二十頭ほどが滞っているようだ。

山崎議員 政府も廃用牛流通緊急推進事業、繁殖雌牛淘汰

事業、肥育牛特別補填事業（BSEマル緊）等、いろいろテコ入れをしているが、即効性がない。生産者は今の飼料代をどうするかにあえいでいる。

いろいろな自治体を調査してみたところ、宮崎県小林市の廃用牛を一時集約し、飼養管理する取り組みが最も具体的実効性のある事例である。我が町は、水田放牧のノウハウもあり、それを活用して中山間放牧や空き牧場を活用するなど、実効性のある対策を講じられないか。

町長 農家にとって、より有利な事業で対応をしていきたい。そして、畜産農家の損失の軽減と経営の維持存続を図る努力もしていきたい。小林市の事例については、J Aと一体となり検討していきたい。



子牛セリ価格の復調がカギとなる畜産業

特認校制度への取り組みは

山崎議員 本年度から終野小学校と泊野小学校で、「小規模校入学特別認可制度」が充足するようだが、児童が増えることで、地域も活性化することになる。これまでどのよ

うな取り組みを進めてきたのか。

福留教育長 町の広報誌や幼小学校の就学時検診の機会をとらえて、保護者の方々に

制度の趣旨について説明をし、理解を求めてきている。

山崎議員 本年度予算に通学助成金として、五十万円が計上されているが、その積算基礎は何か。また、通学に伴う親の負担は大変なものがあると思うが、スクールバス運用等の検討はなされなかったのか。

教委総務課長 町の規定に基づき計算し、一家族十万人の五家族分として計上した。スクールバスについては、県内を調査した結果、スクールバスのないところについては、実績もないという結果を踏まえ検討を重ね、本年度は助成金という形で、保護者の負担軽減を図りたい。